

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	70,565	流動負債	17,001
現金及び預金	30,549	買掛金	10,518
売掛金	27,228	未払金	2,728
有価証券	4,100	未払費用	2,818
製品	2,444	未払法人税等	519
仕掛品	4,590	その他	416
未収入金	138	固定負債	194
その他	1,514	資産除去債務	194
固定資産	23,815	負債合計	17,196
有形固定資産	8,525	純資産の部	
建物及び構築物	1,042	株主資本	77,173
機械及び装置	0	資本金	30,200
工具、器具及び備品	6,597	資本剰余金	30,200
土地	800	資本準備金	30,200
建設仮勘定	85	利益剰余金	16,773
無形固定資産	8,845	その他利益剰余金	16,773
投資その他の資産	6,444	繰越利益剰余金	16,773
投資有価証券	0	新株予約権	12
関係会社株式	3,293	純資産合計	77,185
繰延税金資産	2,429	負債・純資産合計	94,381
その他	721		
資産合計	94,381		

損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		102,680
売上原価		48,880
売上総利益		53,800
販売費及び一般管理費		53,257
営業利益		542
営業外収益		
受取配当金	2,674	
その他の金融収益	15	2,689
営業外費用		
為替差損	89	
投資有価証券評価損	224	
関連会社株式評価損	605	
その他の金融費用	33	953
経常利益		2,278
税引前当期純利益		2,278
法人税、住民税及び事業税	223	
法人税等調整額	▲ 128	95
当期純利益		2,183

株主資本等変動計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
2019年4月1日残高	30,200	30,200	30,200	14,589	14,589	74,989	▲2	▲2	12	74,999
事業年度中の変動額										
当期純利益				2,183	2,183	2,183				2,183
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			-		-	-	2	2	-	2
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,183	2,183	2,183	2	2	-	2,185
2020年3月31日残高	30,200	30,200	30,200	16,773	16,773	77,173	-	-	12	77,185

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（2006年2月7日法務省令第13号、最終改正 2020年3月31日法務省令第27号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法…全部純資産直入法
売却時の売却原価の算定方法…移動平均法による原価法
・時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等
デリバティブ……………時価法
 - (3) たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
・製品……………総平均法による原価法
・仕掛品……………総平均法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
耐用年数は、ビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
・建物及び構築物……………6年～20年
・機械及び装置……………3年～5年
・工具、器具及び備品……………3年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
このうち、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
・貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
・消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額（単位：百万円）

建物及び構築物……………	1,186
機械及び装置……………	69
工具、器具及び備品……………	17,515
計	18,770
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（単位：百万円）

短期金銭債権……………	12,266
短期金銭債務……………	1,151

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
 営業取引による取引高 (単位：百万円)
 売上高…………… 47,285
 仕入高…………… 10,431
 営業取引以外の取引による取引高
 受取配当金 …………… 2,674
2. 投資有価証券評価損
 Gyrfalcon Technology Inc. の純資産が著しく下落したその他有価証券に係るものであります。
3. 関連会社株式評価損
 XVTEC Ltd. の純資産が著しく下落した関連会社株式に係るものであります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 (単位：百万円)

繰延税金資産	
未払賞与	620
未払賞与社会保険料	94
棚卸資産	1,297
未払事業税	96
一括償却資産	22
資産除去債務	84
投資有価証券評価損	69
関係会社株式評価損	185
その他	304
繰延税金資産小計	2,771
評価性引当額	▲342
繰延税金資産合計	2,429

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 主要株主等 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	パナソニック(株)	被所有 直接 20%	当社製品の販売及び 業務の受託・委託他	製品の販売他	9,140	売掛金	3,092
				業務の委託他	80	未払金	28
主要株主	(株)日本政策投資銀行	被所有 直接 40%	コミットメントの設定	手数料 (営業外費用)	33	-	-
				借入極度額	10,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 記載した取引は、当該取引に係る公正な価格をベースにした取引条件となっております。
 (注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Socionext America Inc.	所有 直接100%	当社製品の販売及び 業務の委託他	製品の販売他	14,727	売掛金	3,111
				業務の委託他	2,786	未収入金	6
						買掛金	175
子会社	Socionext Pacific Asia Ltd.	所有 直接100%	当社製品の販売及び 業務の委託他 役員の兼任(1名)	製品の販売他	17,329	未払金	4
						売掛金	4,945
				業務の委託他	2,384	未収入金	41
						買掛金	386

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 記載した取引は、当該取引に係る公正な価格をベースにした取引条件となっております。
 (注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	三重富士通セミコンダクター(株)	-	業務の受託及び製造委託	製造委託他	2,790	買掛金	1,450
				業務の委託他	435	未払金	72

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 記載した取引は、当該取引に係る公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注) 3. 三重富士通セミコンダクター株式会社の取引金額及び期末残高は2019年9月までの取引高及び残高を記載しております。
ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーションが富士通セミコンダクター株式会社から三重富士通
セミコンダクター株式会社の株式100%を取得(ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社へ社名変更)
したことにより、2019年10月をもってその他の関係会社の子会社に該当しなくなりました。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	473円 39銭
(A種種類株式の払込金額を含む1株当たり純資産額)	638円 95銭)
1株当たり当期純利益	18円 08銭